

2026/10/16 (予定) 機能追加

人材情報公表用資料に「高年齢者雇用状況等報告書」「障害者雇用状況報告書」を追加 他 13 件

Ver.260930

社員管理

人材情報公表用資料に「高年齢者雇用状況等報告書」「障害者雇用状況報告書」を追加

奉行V ERP

[「人材情報公表用資料」メニュー](#)で、「高年齢者雇用状況等報告書」「障害者雇用状況報告書」の作成に必要なデータを
確認できるようになりました。

報告対象年度: 令和5年度

女性活躍・独立支援

- 女性活躍推進状況
- 育児休業取得状況
- 再就職支援報告書
- 役員員の状況

COVID-19報告

- 両年割合の雇用状況
- 両年割合の雇用状況

両年割合の雇用状況	総数	～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
両年割合の雇用状況(うち女性)	212人 (21人)	145人 (12人)	19人 (1人)	12人 (2人)	6人 (1人)	11人 (2人)	6人 (2人)	13人 (1人)
令和5年1年度の雇用者の状況(うち女性)	雇用の終了による退職者数 うち求職活動支援書を作成した対象者数 ①							
65歳まで働ける制度の過去1年度の適用状況(うち女性)	(a)定年退職者数(継続雇用を希望しない者等) 7人 (2人)	(b)定年退職者数(継続雇用を希望しない者等) 1人 (1人)	(c)継続雇用者数 5人 (1人)	(d)うち子会社等・関連会社等での継続雇用者数 1人 (0人)	(e)定年退職者数(継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者) 1人 (0人)	(f)65歳までの継続雇用の終了による退職者数 0人 (0人)		
65歳を超えて働ける制度の過去1年度の適用状況(うち女性)	(a)定年退職者等の総数((D)+(E)+(F)) 15人 (4人)	(b)定年退職者数等(継続雇用を希望しない者等) 8人 (1人)	(c)継続雇用者数(継続雇用の更新を含む。) 6人 (3人)	(d)うち子会社等・関連会社等での継続雇用者数 1人 (0人)	(e)うちその他の会社での継続雇用者数 0人 (0人)	(f)定年退職者数等(継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者等) 1人 (0人)	(g)就業委託契約締結制度を利用する者 人 (人)	(h)社会貢献事業への従事制度を利用する者 人 (人)
65歳を超えて働ける制度の対象者に係る基準の過去1年度の適用状況(うち女性)	(a)基準を採用できる年齢に到達した者の総数((D)+(C)+(E)) 8人 (3人)	(b)継続雇用等終了者数等(就業の適用を希望しない者) 1人 (0人)	(c)基準に該当し引き続き継続雇用された者の数 6人 (3人)	(d)継続雇用等終了者数等(基準に該当しない者) 1人 (0人)	(f)65歳を超えて働ける制度の適用が終了した者の数 7人 (1人)			

対応メニュー

「社員管理 - 管理資料 - 人材情報公表用資料」メニュー

課税区分が甲欄から乙欄に変更になった場合の情報を登録可能

[【社員情報】メニュー](#)の〔給与〕ページに〔乙欄情報〕ボタンを追加し、課税区分が甲欄から乙欄に変更になった情報を管理できるようになりました。

『給与奉行クラウド』または『法定調書奉行クラウド』をご利用の場合は、甲欄分と乙欄分の 2 枚の源泉徴収票を作成できます。

上記の対応に伴い、汎用データの社員情報データに項目を追加しました。

詳細は、「[データ受入形式一覧表](#)」をご参照ください。

対応×二七一

〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報〕メニュー（社員情報データ作成・受入を含む）
〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報一括登録〕メニュー

子の看護等休暇／介護休暇／養育両立支援休暇の項目を追加

勤怠管理

育児・介護休業法で定められている、子の看護等休暇／介護休暇／養育両立支援休暇について、自動付与および残日数管理に対応しました。これに伴い、[「社員情報」メニュー](#)に子の看護等休暇／介護休暇／養育両立支援休暇ごとの残日数および付与対象家族区分の項目を追加しました。

『奉行Edge 勤怠管理クラウド』をご利用の場合は、就業規則にもとづいて付与日数を自動判定し、残日数を管理できます。

上記の対応に伴い、汎用データの社員情報データに項目を追加しました。

詳細は、「[データ受入形式一覧表](#)」をご参照ください。

対応メニュー

〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報〕メニュー（社員情報データ作成・受入を含む）
〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報一括登録〕メニュー

社会保険の事業主負担分の保険料を一括で登録したい

今までは、月額保険料算出区分が「1：直接入力」または「2：健保だけ直接入力」の場合は、事業主負担分の保険料は[「社員情報」メニュー](#)で社員ごとに登録する必要がありました。今回から、[「社員情報一括登録」メニュー](#)および〔社員情報データ受入〕メニューでも、事業主負担分の保険料を登録できるようになりました。

上記の対応に伴い、汎用データの社員情報データに項目が追加されます。

詳細は、「[データ受入形式一覧表](#)」をご参照ください。

対応メニュー

〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報一括登録〕メニュー（社員情報データ作成・受入を含む）

〔社員情報予約〕メニューでデータ確認用の印刷に対応

奉行V ERP

[「社員情報予約」メニュー](#)の画面の左上に（印刷条件設定）を追加し、印刷やプレビューで社員情報予約データを確認できるようになりました。社員ごとの予約内容を確認できます。

対応メニュー

〔社員管理 - 社員情報 - 社員情報予約 - 社員情報予約〕メニュー

法人情報

健康保険組合の保険料率を小数4桁で登録したい

[「健康保険組合」メニュー](#)の〔保険料率〕ページで、健康保険組合ごとに設定する健康保険料率を小数点以下 4 桁まで登録できるようになりました。

上記の対応に伴い、汎用データの社員情報データの桁数も変更されます。

詳細は、「[データ受入形式一覧表](#)」をご参照ください。

対応メニュー

〔法人情報 - 社会保険 - 社会保険設定 - 健康保険組合〕メニュー
〔法人情報 - 社会保険 - 健康保険区分〕メニュー
〔社員情報〕メニューなどの事業主負担分の保険料を入力、確認できるメニュー

一般保険料と子ども・子育て支援金ごとに端数処理したい

[「健康保険区分」メニュー](#)の〔保険料率情報〕ページで、端数処理対象の選択肢に「2：一般保険・子育て支援金・介護保険ごと」が追加されました。この設定を選択すると、一般保険・子育て支援金・介護保険ごとに端数処理方法を設定できます。健康保険組合が独自の端数処理ルールを定めている場合も、そのルールにしたがって保険料を計算できます。

対応メニュー

プロジェクト区分の最大登録件数を変更

プロジェクト区分の最大登録件数を、999 件から 9,999 件に変更しました。

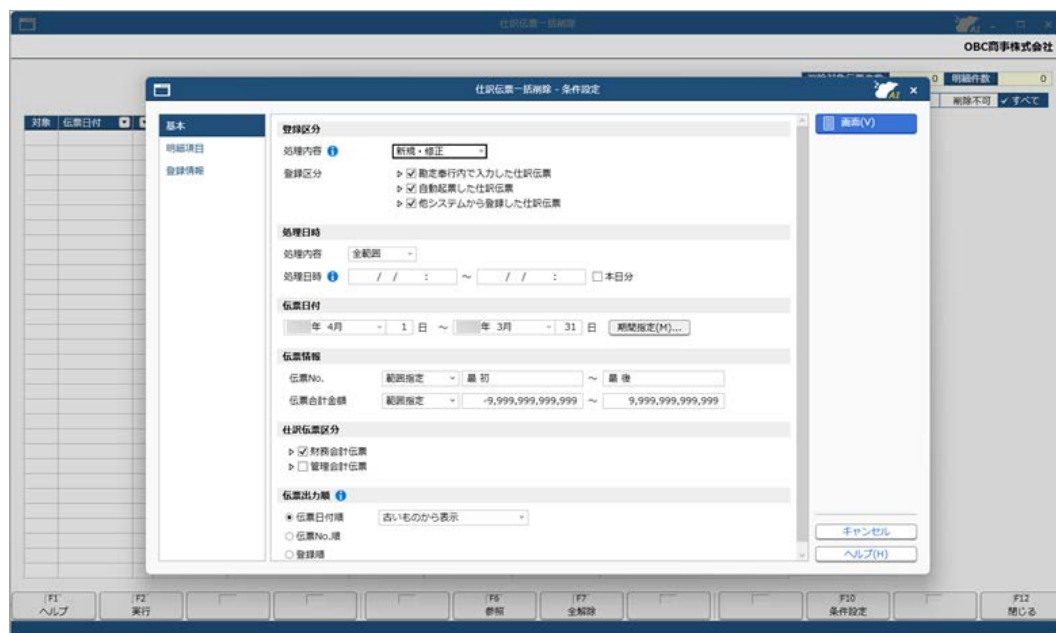
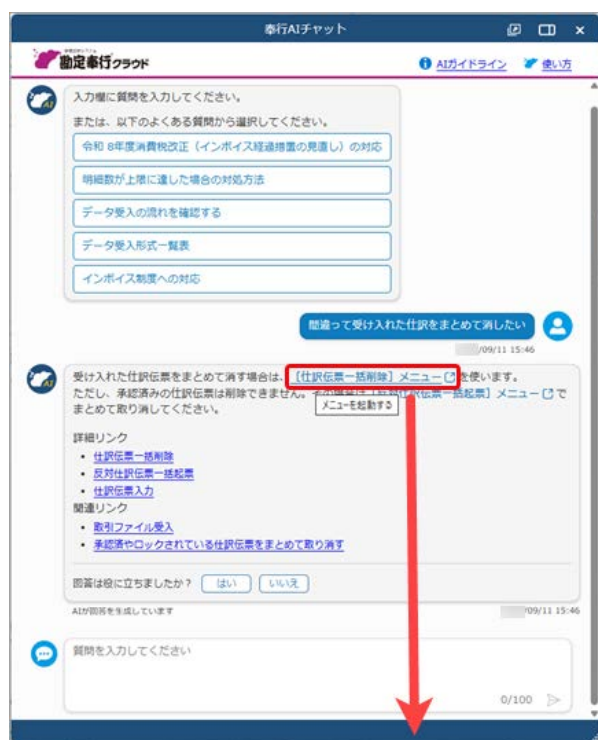
対応メニュー

[法人情報 - 区分 - プロジェクト区分] メニュー

奉行AI

「奉行AIチャット」からのメニュー起動に対応

「奉行AIチャット」で、AIの回答に表示されたメニュー名をクリックして、メニューを直接起動できるようになりました。



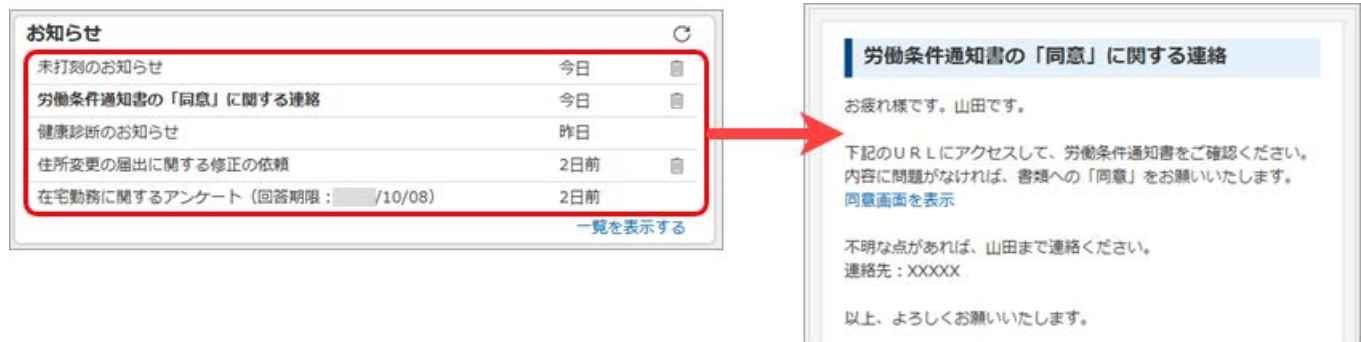
(『勘定奉行クラウド』の画面です。)

「お知らせ」への通知に対応

これまでメールで送信していた従業員への一部の連絡や依頼が、Webおよび『奉行Edge』アプリのホーム画面の「お知らせ」にも届くようになりました。

通知の受け取りから内容の確認まで、Webおよび『奉行Edge』アプリ内で完結できます。

また、『奉行Edge』アプリでは、スマートフォンにプッシュ通知も届きます。



例

以下のような従業員への連絡や依頼が、「お知らせ」に通知されます。

- 労働条件通知書の同意依頼
- 電子申請により発行される公文書
- 申請の差し戻し

人材活用

人材活用グラフの操作性向上

グラフに値を表示

今までは、マウスを合わせないと人数や年齢などの値を確認できませんでしたが、グラフ上に値を表示されるようになりました。

グラフから内訳社員を確認

グラフをクリックすると、人数や年齢などの値の内訳に該当する社員を一覧形式で確認できるようになりました。

グラフ種類や出力指標の選択手順を改善

【人材活用グラフ - 条件設定】画面の操作手順を見直しました。

はじめにグラフ種類を選択すると、そのグラフで利用できる指標が表示されるため、目的に合ったグラフをスムーズに作成できます。

対応メニュー

【人材活用 - 人材活用グラフ】メニュー

【人材活用一覧資料】メニューで印刷・転送に対応

【人材活用一覧資料】メニューの画面の左上に印刷条件設定を追加し、印刷や転送ができるようになりました。

対応メニュー

【人材活用 - 人材活用一覧資料】メニュー

社員検索の条件で適性検査項目に対応

条件設定画面の「社員検索」ページで、適性検査項目を検索条件として選択できるようになりました。

対応メニュー

- 「人材活用 - 人材活用グラフ」メニュー
- 「人材活用 - 人材活用一覧資料」メニュー

法人データ移動に対応

『奉行AIエージェント 人材活用クラウド』が法人データ移動に対応しました。

補足

法人データ移動とは、『奉行クラウド』の法人データを、別の『奉行クラウド』の運用環境に移動する機能です。
詳細は、『管理ポータル』のヘルプの目的から探す「[法人データを移動する](#)」をご参照ください。

内容については、変更または次回以降へ延期する場合があります。